FBC Weekly Business Newsletter

欧州経済ウオッチャー

No.442
2023年6月5日号

EU・米、「経済的威圧」に共同対応 AI分野でも連携強化

5月のユーロ圏インフレ率は6.1% 22年2月以来の低水準に

シャドーバンクのリスクがユーロ圏銀行に波及 ECBが警告

ダイムラー・トラックがトヨタと協業 三菱ふそうと日野を統合へ

利用規約・免責事項
弊社との契約でご指定になった住所の事業所及びEメールアドレス以外に本誌を配布・転送することを固く禁止いたします
本誌のご利用によって生じたトラブル・損失・損害に関し、当社は一切の責任を負いません

FBC Business Consulting GmbH　August-Schanz-Str.8 , 60433, Frankfurt/M. (Germany)
Tel : 069-5480950, Fax : 069-54809525, E-mail : fbc@fbc.de, WEB : https://fbc.de/
Rechtsform : GmbH　Sitz : Frankfurt am Main HRB 44664　Geschäftsführer: Susumu Fujita

EU情報

EU・米が「経済的威圧」に共同対応、AI分野でも連携強化 3
5月のユーロ圏インフレ率は6.1%、22年2月以来の低水準に 4
シャドーバンクのリスクがユーロ圏銀行に波及、ECBが警告 5
グリーンウォッシング、金融システム全体で「リスク増大」 5
ハンガリーのEU議長国就任はノー、欧州議会が決議採択 6
独とEU、水素市場の立ち上げで連携 6
R&Dなどの水平的協定適用免除、ガイドライン改正案を採択 7
リバティ・グローバルのベルギー合弁事業、欧州委が承認 7
ユーロ圏景況感、5月は悪化 8
4月のユーロ圏失業率は6.5%、過去最低を更新 8

西欧

ダイムラー・トラックがトヨタと協業、三菱ふそうと日野を統合へ 9
スペイン総選挙、7月に前倒し 9
英アズダ、EGグループの英・アイルランド事業を買収 10
ソーダ灰大手のWEソーダ、ロンドン証取に上場へ 10
東レの独子会社、ガラス繊維強化PPS樹脂のリサイクル技術確立 10
ゼンショー、独寿司チェーンを買収 11

東欧・ロシア・その他

セーレンがハンガリー工場を開所、自動車用合皮シート材を生産 11
シュコダ自がデジタル部門を刷新、中核事業の強化に向け 11
中国のアクチュエーター大手、ハンガリーに欧州最大の生産拠点設置 12
現職エルドアン氏が勝利、トルコ大統領選決選投票 12

欧州為替・株価指標

2023年5月22日～6月2日 13

FBCでは、読者の皆様と共に誌面作りに取組みたいと考えております
お気づきの点やご意見・ご感想など、ぜひお気軽にお寄せください

FBC Customer support
+49-(0)69-5480950　info@fbc.de

© 2023 FBC Business Consulting GmbH

EU情報

EU・米、「経済的威圧」に共同対応 AI分野でも連携強化

EUと米国は5月30、31の両日、スウェーデンで貿易やハイテク分野での協力強化を目的とする閣僚級会合「米 EU 貿易・技術評議会（TTC）」を開き、中国を念頭に貿易や投資の制限などで他国に圧力をかける「経済的威圧」に共同で対抗する方針を確認した。また、人工知能（AI）のリスク管理や半導体サプライチェーンの強靭化などでも緊密に連携することで合意した。

TTCは2021年9月に第1回会合が開催され、今回が4回目。これまでに半導体、AI、国際貿易体制、輸出管理、投資審査、技術標準、気候・クリーン技術など 10 分野で作業部会を設置し、協議が進められている。

今回の会合には EU から欧州委員会のドムブロフスキス上級副委員長（通商政策担当）、ベステアー上級副委員長（競争政策担当）、ブルトン委員（域内市場担当）、米国からはブリンケン国務長官、レモンド商務長官、タイ米通商代表部（USTR）代表が出席した。

EU・米は共同声明で、経済安全保障を重視し、経済的威圧に対しては双方が「あらゆる政策を動員して対応する」と強調。また、先端技術が軍事転用されるのを防ぐため、重要分野において企業が懸念国に対外投資を行うことを制限する方向で検討することや、ロシアとベラルーシに対する輸出制限に関連する規制を調和させて管理リストの調整などを進める方針も盛り込んだ。

AI 分野では革新的で信頼性が高く、人権など普遍的な価値を尊重した AI システムの構築に向け、双方が協力を拡大することで一致。生成型 AI については「急速な機会拡大に伴い、リスクに対処する必要性が浮き彫りになっている」と指摘し、TTC 共同ロードマップに沿ってリスク管理を強化する方針を示した。

ベステアー氏は会合後の会見で、EU と米国が AI 業界に働きかけ、自主的な行動規範の策定を促すべきだとの考えを示した。EU は AI の利用に関する包括的な規制の早期導入を目指しているが、技術開発の急速な進展に法整備が間に合わないのが実情。ベステアー氏は「ベストシナリオでも AI 規制法の発効まで 2 年半から 3 年はかかり、明らかに遅すぎる」と指摘。企業が自主的に順守するルールを策定して AI がもたらすリスクに対応すると同時に、AI ビジネスに対する投資環境を整える必要があると述べた。

会合ではこのほか、強靭な半導体のサプライチェーンの構築に向け、供給体制に問題が生じた場合に EU 米間で早期に情報を共有するシステムの構築や、補助金競争を防止するためのメカニズムを導入することで合意した。

<EUR11046>

必要な情報を収集します

30年間で培った「600件以上の調査実績」

各種調査はFBCにお任せください

© 2023 FBC Business Consulting GmbH

5月のユーロ圏インフレ率は6.1%
22年2月以来の低水準に

EU統計局ユーロスタットが1日に発表したユーロ圏の 5 月のインフレ率(速報値)は前年同月比6.1%となり、前月の7.0%から0.9ポイント縮小した。インフレ率の鈍化は2カ月ぶり。2022 年 2 月以来の低水準となった。ただ、欧州中央銀行（ECB）の目標値である2.0%を依然として大きく超えており、ECBが利上げを継続するのが確実だ。

（表参照）

ユーロ圏のインフレ率は、ロシアのウクライナ侵攻に伴うエネルギーの急激な値上がりの影響で跳ね上がり、22年10月には過去最高の10.6%に達した。その後はエネルギー高に歯止めがかかり、おおむね鈍化傾向にある。

5 月は市場予想の 6.3%を下回る水準。分野別ではエネルギーが1.7%低下し、2カ月ぶりのマイナスとなった。工業製品は5.8%、サービスは5.0%の上昇だったが、上げ幅はそれぞれ前月の6.2%、5.2%を下回った。

ECB が金融政策決定で重視する基礎インフレ率（価格変動が激しいエネルギー、食品・アルコール・たばこを除いたインフレ率）は5.3%で、前月から0.3ポイント縮小した。

ECB はインフレ対策として 22年7月から利上げを実施。5月まで7 会合連続で政策金利を引き上げた。物価高はピークを越えたとみられるが、なお高水準にあるため、ECBは利上げを続ける見込み。

ラガルド総裁は1日、5月のインフレ率が発表された後に銀行業界の会合で行ったスピーチで、「インフレ率は高すぎる」とした上で、「まだ引き締めの余地がある」と述べた。市場は少なくとも次回の会合(6月15日)で0.25ポイントの利上げを実施するのは確実との見方で一致している。

ユーロ圏のインフレ率
（前年同月比　%）

	22年5月	22年12月	23年1月	2月	3月	4月	**5月**
ユーロ圏	8.1	9.2	8.6	8.5	6.9	7.0	**6.1**
ベルギー	9.9	10.2	7.4	5.4	4.9	3.3	**2.7**
ドイツ	8.7	9.6	9.2	9.3	7.8	7.6	**6.3**
エストニア	20.1	17.5	18.6	17.8	15.6	13.2	**11.2**
アイルランド	8.3	8.2	7.5	8.1	7.0	6.3	**5.4**
ギリシャ	10.5	7.6	7.3	6.5	5.4	4.5	**4.1**
スペイン	8.5	5.5	5.9	6.0	3.1	3.8	**2.9**
フランス	5.8	6.7	7.0	7.3	6.7	6.9	**6.0**
クロアチア	10.7	12.7	12.5	11.7	10.5	8.9	**8.3**
イタリア	7.3	12.3	10.7	9.8	8.1	8.7	**8.1**
キプロス	8.8	7.6	6.8	6.7	6.1	3.9	**3.6**
ラトビア	16.8	20.7	21.4	20.1	17.2	15.0	**12.3**
リトアニア	18.5	20.0	18.5	17.2	15.2	13.3	**10.7**
ルクセンブルク	9.1	6.2	5.8	4.8	2.9	2.7	**2.0**
マルタ	5.8	7.3	6.8	7.0	7.1	6.4	**6.4**
オランダ	10.2	11.0	8.4	8.9	4.5	5.8	**6.8**
オーストリア	7.7	10.5	11.5	11.0	9.2	9.5	**8.7**
ポルトガル	8.1	9.8	8.6	8.6	8.0	6.9	**5.4**
スロベニア	8.7	10.8	9.9	9.4	10.4	9.2	**8.1**
スロバキア	11.8	15.0	15.1	15.4	14.8	14.0	**12.3**
フィンランド	7.1	8.8	7.9	8.0	6.7	6.3	**5.2**

<EUR11047>

© 2023 FBC Business Consulting GmbH

シャドーバンクのリスクがユーロ圏銀行に波及 ECBが警告

欧州中央銀行（ECB）は5月30日、ユーロ圏の銀行とシャドーバンク（非銀行金融仲介機関＝NBFI）の間のリスクの波及に関する分析結果をまとめ、ヘッジファンドや保険会社、資産運用会社などが重大な問題に直面した場合、ユーロ圏の大手銀行が深刻な打撃を受ける恐れがあると警告した。

ECBによると、ユーロ圏の銀行ではシャドーバンクによる預金やレポ取引などの資金が負債の13%を占め、大手行では15%を超える。シャドーバンクへの依存が高まることで、ユーロ圏の銀行は流動性や信用リスクに対してますます脆弱になっており、ファンドや年金基金などが資金流出に見舞われるなどで資金を引き揚げた場合、銀行に深刻な影響が及び、資金調達圧力が高まる可能性があると指摘している。

ECBはストレス時に銀行から資金が引き出される可能性を最大のリスクと位置づけ、「個人や法人顧客の預金に比べれば規模が小さいものの、ノンバンクからの預金は市場環境の変化に対して特に脆弱な可能性がある」と指摘する。

潜在的なリスク波及のもう1つの経路は、シャドーバンクが資産の売却を余儀なくされるケースで、デリバティブ取引などで銀行に損失が生じる恐れがあると分析している。

<EUR11048>

グリーンウォッシング 金融システム全体で「リスク増大」

欧州銀行監督機構（EBA）、欧州証券市場監督機構（ESMA）、欧州保険年金監督機構（EIOPA）の3機関で構成する欧州監督機関（ESA）は1日、欧州の金融セクターにおけるグリーンウォッシングの実態に関する調査の中間報告書を公表した。持続可能な投資商品に対する需要が急拡大する中、金融システム全体で投資家に誤解を与えるような環境主張が行われており、金融機関が持続可能性に関する取り組みを偽って説明するリスクが増大していると指摘。こうした慣行は持続可能な金融に対する信頼を損なう恐れがあると警告している。

3機関は欧州委員会の要請を受け、昨年11月からそれぞれ管轄する領域におけるグリーンウォッシングのリスク、規模、具体的な事例などについて情報収集を行っていた。ESAは2024年5月に最終報告書をまとめ、新たな規制の導入を含めて不適切な環境主張を排除するための具体策を提言する。

EBAによると、EU域内では銀行を含む全セクターでグリーンウォッシングの事例が明らかに増えており、特に問題なのは金融機関がクリーンエネルギーや環境分野への支援をアピールしながら、化石燃料や森林伐採、人権侵害につながるプロジェクトに融資している事実を明らかにしていないことだと指摘。具体例として、地元住民の反対を押し切ってオイルサンドから採取した原油を運ぶパイプラインを建設している企業への融資を「持続可能な開発」と説明している銀行などのケースを挙げた。

また、ESMAはこれまで調査から、資産運用会社や投資顧問会社などでも「チェリーピッキング、省略、曖昧さ、誇張を含む空虚な主張、誤解を招くESG用語の使用」などが散見されると指摘。EIOPAも保険や年金商品でグリーンウォッシングが消費者に重大な影響を与えていると警告した。

<EUR11049>

ドイツ経済の
最新動向をお伝えしています

ドイツ経済ニュースを読んで
ドイツ経済に強くなろう

FBC

© 2023 FBC Business Consulting GmbH

ハンガリーのEU議長国就任はノー 欧州議会が決議採択

欧州議会は1日、EUの基本的価値を損なわせるハンガリー政府の意図的かつ組織的な試みを非難する決議を採択（賛成 442 票、反対144票、棄権33票）した。欧州議会はハンガリーが EU の基本原則を順守していないとしてくり返し改善を求めていたが、同国における状況に改善がみられないため、改めて問題点を指摘するとともに、2024 年下半期にハンガリーが EU 議長国を務めることへの懸念を表明した。

欧州議会は2018年、ハンガリーが民主主義や法の支配、基本的人権の尊重といった EU の基本原則を順守していないとして、閣僚理事会に対し、EU条約（TEU）第7条に基づく対応（議決権の停止など）を求める決議を採択した。22 年 9 月にもハンガリーにおける法の支配が危機的な状況にあるとして、改めてTEU第7条に基づく手続きを進めるよう求める決議を採択している。

今回の決議では EU の基本原則に加え、新たに議会での十分な議論や国民への説明がないまま採択された法律、憲法に基づく「危険状態」（緊急事態宣言）の乱用、性的マイノリティの権利や表現の自由を損なう公益通報者保護制度の悪用などの懸念事項が指摘された。

また、EUの基本的価値に対するコンプライアンスの欠如や、組織的な腐敗から注意をそらすことを目的としたハンガリー政府の反EUキャンペーンを強く非難。さらに法の支配の原則に違反した加盟国に対し、EU予算の執行を一時停止することができる規則がハンガリーに適用されている問題について、現時点で同措置を解除することはできないと表明した。結束基金から同国に配分される資金のうち63億ユーロの交付が凍結されているほか、新型コロナウイルス禍で打撃を受けた経済の立て直しを支援する復興基金からの拠出についても、総額58億ユーロの補助金交付が見送られている。

輪番制の EU 議長国への就任に関しては、ハンガリーがEUの法律と基本的価値を順守していないことから、同国が信頼できるかたちで議長国の任務を果たすことができるか疑問視し、閣僚理に対して「適切な解決策」を見出すよう要請している。デルボ=コーフィールド議員（フランス選出、欧州緑の党･欧州自由同盟）は「TEU第7条の手続き下にある加盟国が EU 議長国を務めることができるかどうか、閣僚理は今こそ真剣に問うべきだ」と強調した。

<EUR11050>

独とEU 水素市場の立ち上げで連携

ドイツのロベルト・ハーベック経済・気候相と欧州委員会のカドリ･シムソン委員（エネルギー政策担当）は5月31日、グリーン水素市場の創設に向けたドイツと EU の取り組みを連携させることで合意した。同国のイニシアチブ「H2グローバル」をEUが立ち上げる「欧州水素銀行（EHB）」の一部に組み込むことで、グリーン水素分野の支援内容で EU 加盟国間に大きな相違が生じないようにする狙いがあるもようだ。

独経済･気候省の1日付の声明には、H2グローバルは◇水素入札に関心のあるすべての加盟国に開かれている◇水素の輸入を促進するためEHBと共同で入札を行う――と明記されている。

H2 グローバルはグリーン水素の国際市場を立ち上げる目的で創設された。同名の財団にはドイツ内外の企業が参加している。ハンブルクに拠点がある。

同財団は傘下企業Hintco（ハイドロジェン･インターミディアリィ･カンパニー＝水素仲介会社）を通してグリーン水素ベースのアンモニア､メタノール､eケロシンをEUと欧州自由貿易連合（EFTA）域外から調達し、販売することを計画している。調達と販売はともに入札方式で実施する。

調達入札ではアンモニア、メタノール、eケロシンをそれぞれ1社から購入する。提示額が最も低い応札者が落札する。契約期間は10年。

販売入札では提示額が最も高い応札者が落札する。販売契約の期間は1年。調達価格は販売価格を上回ると予想されることから、差額を埋めるために国は補助金を交付する。すでに第1弾の入札手続きを開始している。

EHBは欧州委員会が 3 月に打ち出した構想で、グリーン水素の域内生産や輸入支援が柱。EU域内での生産と域外からの輸入を通して2030 年までに 2,000 万トンを確保する目標を掲げている。

<EUR11051>

© 2023 FBC Business Consulting GmbH

R&Dなどの水平的協定適用免除ガイドライン改正案を採択

欧州委員会は1日、事業者間の研究開発（R&D）および専門化に係る水平的協定の一括適用免除規則（Horizontal Block Exemption Regulations＝HBERs）と、水平的協定に関するガイドラインの改正案を採択した。新規則は7月1日付、新ガイドラインはEU官報に掲載され次第発効する。

EU機能条約（TFEU）第101条は、第1項で市場競争を制限する恐れがある事業者間の協定を原則として禁止する一方、第3項はその適用除外要件を定めている。市場において同レベルで事業展開する事業者間の水平的協定は、リスクを共有しながらノウハウを蓄積し、コスト削減や投資拡大を実現してイノベーションを促進する手段となり得る。HBERsは、一定の条件を満たすR&D協定および専門化協定が第101条第1項の適用を免除される（競争法に違反しない）ことを定めた規則で、水平ガイドラインはHBERsの解釈と適用について規定している。

現行のHBERsおよび水平ガイドラインは2011年に発効したもので、デジタル経済やグリーン社会への移行といった事象に十分に対応していないとの指摘があった。このため欧州委は19年9月に評価プロセスを開始し、22年3月にHBERsとガイドラインの改正案を発表。利害関係者からの意見募集や各国当局との協議などを経て最終案を採択した。

R&Dや製造などの分野で競争を維持しながら企業が協力しやすい環境を整えるため、今回の改正では全体としてHBERsおよび水平ガイドラインの文言が明確化されている。主な改正点には◇専門化協定に係る一括適用免除規則の適用範囲を拡大し、2者以上の事業者間で締結されるより多くの契約を対象とする◇R&D協定に係る一括適用免除規則を適用するための市場占有率の算出について、より明確かつ柔軟なアプローチを導入し、適用方法に関する指針を定める◇共同購買と購買カルテルを区別するための判断基準を明示◇競争入札における共同入札やコンソーシアムについて、競争法上の考え方を明示――などが含まれる。

事業者間の情報交換・共有に関しては、最新の判例や関連法の執行状況を踏まえてガイドラインを刷新し◇商業的に機微な情報のリスト◇競争制限を構成する可能性のある情報共有の種類◇データプールの潜在的な競争促進効果◇第三者を介した間接的な情報交換（いわゆるハブ・アンド・スポーク型やファシリテーター型）の評価方法◇機微情報の一方的な発信・開示が違法な協調的行動に該当する可能性――などを盛り込んだ。

さらに気候変動への取り組みなど持続可能な目標を追及する水平協定（サステナビリティ協定）や、移動通信分野におけるインフラ共有に関する項目を新たに設け、協定の意義や競争法上の考え方、協定がセーフハーバーに該当して適法と認められるための要件などを明記している。

<EUR11052>

リバティ・グローバルのベルギー合弁事業、欧州委が承認

欧州委員会は5月31日、英通信会社リバティ・グローバルがベルギーの合弁会社を設立する計画を承認したと発表した。競争上の問題がないとして、初期調査で計画を認めた。

リバティ・グローバルは2022年7月、ベルギー子会社でケーブルテレビ（CATV）などを運営するテレネットが、同国のフランドル地方を拠点とする公益企業フルビウスと、同地方で固定通信サービスを展開する合弁会社を設立することで合意。両社のインフラを持ち寄り、新たにFTTP（光ファイバケーブルをユーザーの敷地まで直接敷設することで実現する高速通信サービス）、伝送能力が高いHFC方式のCATVサービスを提供する方針を打ち出していた。

欧州委は対象となる市場での両社のシェアが小さいことなどから、合弁事業に競争上の問題はないと判断した。

<EUR11054>

© 2023 FBC Business Consulting GmbH

ユーロ圏景況感、5月は悪化 11月以来の低水準に

欧州委員会が 5 月 30 日に発表したユーロ圏の同月の景況感指数（ESI、標準値 100）は 96.5 となり、前月の 99.0 から 2.5 ポイント下落した。ESI の低下は 2 カ月ぶり。2022 年 11 月以来の低水準に落ち込んだ。

分野別では製造業が 2.4 ポイント、サービス業が 2.9 ポイント、小売業が 4.4 ポイント、建設業が 0.7 ポイントの幅で低下した。消費者は 0.1 ポイント改善した。

EU27 カ国ベースの ESI は前月を 1.9 ポイント下回る 95.2。主要国はスペインが 3.0 ポイント、ドイツが 2.9 ポイント、イタリアが 2.3 ポイントの低下となった。フランスは 1.5 ポイント上昇した。

<EUR11055>

4月のユーロ圏失業率は6.5%、過去最低を更新

EU 統計局ユーロスタットが 1 日に発表したユーロ圏 20 カ国の 4 月の失業率は 6.5%となり、過去最低を更新した。前月は速報値で 6.5%だったが、6.6%に上方修正された。**（表参照）**

EU27 カ国ベースの失業率は前月から横ばいの 6.0%。主要国はドイツが 2.9%、フランスが 7.0%、イタリアが 7.8%、スペインが 12.7%だった。

同月の失業者数は、ユーロ圏が前年同月を 20 万 3,000 人下回る 1,108 万 8,000 人、EU が同 21 万 2,000 人減の 1,302 万 8,000 人と推定されている。

ユーロ圏・EUの失業率（%）

	22年	23年			
	3月	1月	2月	3月	**4月**
ユーロ圏	6.7	6.6	6.6	6.6	**6.5**
EU27カ国	6.1	6.1	6.0	6.0	**6.0**
ベルギー	5.7	5.6	5.6	5.6	**5.6**
ブルガリア	4.5	4.1	4.0	4.0	**3.9**
チェコ	2.5	2.5	2.4	2.6	**2.7**
デンマーク	4.0	4.3	5.2	4.6	**4.9**
ドイツ	3.0	3.0	3.0	2.9	**2.9**
エストニア	5.5	5.2	5.3	5.9	**6.1**
アイルランド	4.6	4.3	4.1	4.0	**3.9**
ギリシャ	12.7	10.6	11.1	11.1	**11.2**
スペイン	12.9	12.9	12.8	12.8	**12.7**
フランス	7.5	7.1	7.0	7.0	**7.0**
クロアチア	6.7	6.8	6.6	6.5	**6.5**
イタリア	8.2	8.0	8.0	7.9	**7.8**
キプロス	7.1	6.7	6.3	5.7	**5.1**
ラトビア	6.6	6.4	6.1	5.9	**5.7**
リトアニア	5.5	6.8	7.3	7.6	**7.5**
ルクセンブルク	4.4	4.9	4.9	4.9	**4.9**
ハンガリー	3.6	3.8	3.8	3.9	**3.9**
マルタ	3.0	3.0	3.0	2.9	**2.8**
オランダ	3.2	3.6	3.5	3.5	**3.4**
オーストリア	4.4	5.1	4.9	4.5	**5.1**
ポーランド	2.8	2.7	2.6	2.7	**2.7**
ポルトガル	5.9	7.1	7.0	7.0	**6.8**
ルーマニア	5.5	5.6	5.5	5.5	**5.6**
スロベニア	4.4	3.5	3.6	3.6	**3.6**
スロバキア	6.3	6.1	6.1	6.1	**6.1**
フィンランド	6.8	6.9	6.9	6.8	**6.8**
スウェーデン	7.5	7.3	7.3	7.2	**7.2**

<EUR11053>

© 2023 FBC Business Consulting GmbH

西欧

ダイムラー・トラックがトヨタと協業 三菱ふそうと日野を統合へ

商用車大手の独ダイムラー・トラックは5月30日、トヨタ自動車と協業することで基本合意した。それぞれの子会社である三菱ふそうと日野自動車の経営を統合。CASE技術に対応したグローバルな競争力を持つ商用車メーカーを構築するとともに、苦戦する東南アジア事業を強化する。

持ち株会社を設立して三菱ふそうと日野を対等な立場で統合する。開発、調達、生産分野で協業。規模の効果でCASE（「コネクテッド」「自動運転」「シェアリングとサービス」「電動化」）技術開発などを加速する。共同声明ではCASE化には多大な投資を要すると指摘したうえで、「商用車は乗用車に比べて台数も少なく、日本市場で商用車メーカー各社が単独で対応するのは大変難しい」と背景を説明している。

新会社は株式を公開する予定で、ダイムラー・トラックとトヨタは同一の割合を保有する計画。社名や所在地、協業の範囲は今後、協議していく。2024年3月までに最終契約を締結し、同年末までに取引を完了させる意向だ。

ダイムラー・トラックのマーティン・ダウム最高経営責任者（CEO）は、新会社が「東南アジアで大きな力を発揮」することに期待感を表明した。東南アジア事業は昨年、販売と売り上げが伸びたにもかかわらず、営業利益が60%落ち込んだ。競争が厳しいことが背景にあり、今年も改善のメドが立っていない。三菱ふそうを日野と統合することで、改善を図る。

ダイムラー・トラックの主力ブランド「メルセデスベンツ」は大型トラックを中心とするラインナップとなっている。一方、三菱ふそうと日野は小型トラックに強いことから、シナジー効果は大きいと目される。

ダイムラー・トラックとトヨタはともに燃料電池車に注力している。昨年5月にはトヨタがダイムラー・トラックのバス子会社ダイムラー・バスに燃料電池モジュールを供給すると発表した。ダイムラーの電気バス（BEV）「eシターロ」のレンジエクステンダー向けに出力60キロワット（kW）のモジュール「TFCM2-F-60」を提供。車両への同モジュール統合も支援する。

ダイムラー・トラックはスウェーデン同業のボルボとも燃料電池の開発で協業している。同協業をベースに20年代後半から燃料電池トラックを量産する計画だ。トヨタとの協業がボルボとの協業に影響するかどうかは定かでない。

一方、日野は独自動車大手フォルクスワーゲン（VW）の商用車部門トレイトンと調達および電動パワートレインの開発で戦略協業してきた。三菱ふそうとの経営統合はトレイトンとの関係の見直しにつながる可能性がある。

<EUR11056>

スペイン総選挙 7月に前倒し

スペインのサンチェス首相は5月29日、議会を解散して7月23日に総選挙を実施する意向を表明した。統一地方選で与党陣営が大敗したことを受けたもの。極左政党ポデモスとの連立が敗北の主因と判断し、連立を解消して早期の総選挙に踏み切る。

28日に投開票された統一地方選では、野党の中道右派・国民党（PP）や極右政党ボックス（VOX）が躍進。サンチェス首相率いる中道左派の社会労働党（PSOE）とポデモスは多くの議席を失った。

PSOEとポデモスの連立政権では、両党の路線の違いが鮮明化し、政権運営に暗雲が漂っていた。とくにLGBTQなど性的少数者の権利保護強化を主張するポデモスと、穏健左派のPSOEで考え方が大きく異なり、大きな溝があった。

地方選ではPSOEよりポデモスの支持率低下が目立ち、大敗につながった。サンチェス首相は問題のある連立を解消し、年末に予定されていた総選挙を前倒しで実施する方が得策と判断したもようだ。

<EUR11057>

© 2023 FBC Business Consulting GmbH

英アズダ
EGグループの英・アイルランド事業を買収

英スーパー大手アズダは 5 月 30 日、ガソリンスタンド運営などを手がける英小売大手 EG グループから、英国とアイルランドの事業を買収すると発表した。コンビニエンスストアを併設する給油所を増やすことで、収益拡大を図る。買収額は 22 億 7,000 万ポンド（約 3,900 億円）に上る。

EG グループはコンビニエンスストア、ガソリンスタンドなどを運営する企業。資産家のイッサ兄弟が創業者だ。同兄弟は 2021 年に英投資会社 TDR キャピタルと共同でアズダを米ウォルマートから買収していた。

イッサ兄弟はコンビニ併設型ガソリンスタンド事業をアズダに集中させる戦略を進めており、これまでに EG 傘下の 166 店を「アスダ・オン・ザ・ムーブ」ブランドの店舗に転換した。今回の事業統合で、アズダは EG が運営する約 350 店のガソリンスタンドにコンビニ「アズダ・エクスプレス」を出店することが可能となり、コンビニ事業を強化できる。

<EUR11058>

ソーダ灰大手のWEソーダ、ロンドン証取に上場へ

トルコの複合企業サイナー・グループ傘下のソーダ灰（炭酸ナトリウム）生産大手 WE ソーダは 5 月 31 日、英国のロンドン証券取引所（LSE）に上場すると発表した。英の EU 離脱で欧州の金融センターとしての地位が低下しているロンドンにとっては朗報となる。

ソーダ灰はガラス製造を中心とする幅広い分野で使われる。WE ソーダはトロナ鉱石を原料とする天然ソーダ灰で世界最大手の企業だ。英国に本社を置く。

同社は大企業が上場する LSE の「メイン市場」に上場する予定。新規株式公開（IPO）では発行済み株式の少なくとも 10%に相当する株を売り出す。公募価格は 6 月末までに決める。

LSE では英が EU を離脱してから新規上場が低調で、大手会計事務所の英アーンスト・アンド・ヤング（EY）によると 2022 年の IPO での調達額は前年から 90%も減少した。WE ソーダの時価総額は 80 億ドル程度になると目されており、LSE にとって久々の大型上場となる。

WE ソーダは上場先としてロンドンを選んだことについて、本社が英国にあることに加え、投資家の化学業界への理解が深いことなどを理由に挙げている。

<EUR11059>

東レの独子会社
ガラス繊維強化PPS樹脂のリサイクル技術確立

東レは 1 日、独子会社の東レ・レジンズ・ヨーロッパ（TREU）が射出成形工程から廃出されるガラス繊維強化 PPS 樹脂のリサイクルプロセスを確立したと発表した。欧州の顧客向けを中心に今後、サンプルワークを展開し、リサイクル素材・製品の統合ブランドである「Ecouse」シリーズの「“Ecouse”TORELINA」として販売する計画だ。

ガラス繊維強化 PPS 樹脂は難燃性、長期耐久性、耐薬品性に優れていることから、自動車、電機・電子、水廻り部品など幅広い分野で使用されている。近年は世界的な環境意識の高まりを背景にリサイクルへのニーズが急速に拡大しているが、従来のリサイクルでは、成形加工が繰り返されることにより、ガラス繊維の長さが短く折損し、機械強度の大幅な低下が生じるため、リサイクル比率を低く抑える必要があった。

TREU が確立したプロセスを適用したリサイクル率 50%のガラス繊維強化 PPS 樹脂は、ヴァージン原料を用いた射出グレードと比較して 90%以上の機械強度を保持している。また、カーボンフットプリント（CFP）を約 45%削減できる。

CFP は合成樹脂の有力試験機関である独 SKZ-ダス・クンストシュトッフ・ツェントルムが製品のライフサイクルアセスメントに関する規格である ISO14040 ／ 14044 および CFP に関する規格である ISO14067 に基づき算出し、検証された。

東レは同プロセスを、委託加工パートナーである高機能樹脂製品リサイクル・コンパウンド会社 MKV GmbH クンストシュトッフグラヌラーテの協力を得て開発した。

<EUR11060>

© 2023 FBC Business Consulting GmbH

ゼンショー 独寿司チェーンを買収

ゼンショーホールディングスは5月29日、ドイツで寿司のテイクアウト店と回転寿司を運営するスシ･サークル･ガストロノミーを23日付で完全買収したと発表した。欧州の外食市場進出は初めて。取引金額は明らかにしていない。

スシ･サークルは1999年の設立。ドイツで寿司のテイクアウト店221店舗と回転寿司レストラン7店舗を展開している。ゼンショーは自らの食材調達、物流、店舗運営機能などとのシナジー効果が、スシ・サークルの事業拡大に寄与すると判断し、今回の取引に踏み切った。

<EUR11061>

東欧・ロシア・その他

セーレンがハンガリー工場を開所 自動車用合皮シート材を生産

セーレンは5月30日、ハンガリー南西部のペーチで自動車用合皮シート材工場の開所式を行った。同社にとり欧州初の生産拠点で、同地の需要増加に対応する狙いがある。新規雇用は170人。同国のシーヤールト外務貿易相によると、投資額150億フォリント(4,030万ユーロ)のうち45億フォリントを政府が助成した。

新工場は敷地面積が23万平方メートル、施設面積が2万6,000平方メートル。生産能力は月40万メートルで、環境性能の高い合皮製品「クオーレ(QUOLE)」を生産する。以前の発表によると、売上高は2023年に約88億円、24年には約110億円を見込む。

セーレンはハンガリー工場を足掛かりに欧州市場での地歩を固め、世界規模での事業拡大につなげる方針だ。工場の設置に先立ち、ブダペストに完全子会社「セーレン・ハンガリー」を設立した。

(1HUF=0.40JPY)

<EUR11062>

シュコダ自がデジタル部門を刷新 中核事業の強化に向け

チェコのシュコダ自動車は1日、デジタル事業部門であるシュコダ・オート・デジラボが新たに「シュコダ･エックス(Skoda X)」として始動することを明らかにした。製品とサービスの一層のデジタル化を進めて同社の中核事業を強化する役割を担う。また、プラハのイノベーションハブを通じて欧州のスタートアップ企業との連携を強化し、新しいアイデアを積極的に採用する。

シュコダ・エックスは革新的なデジタルサービスの提供を通じ、シュコダが「現代の探検家」と呼ぶ、テクノロジーの利用に積極的なターゲット層のニーズに応えていく。顧客のフィードバックをもとに新サービスを開発し、運営も独自に行う。

シュコダ・エックスが提供するサービスには、◇全地球測位システム(GPS)を用いた駐車と給油のキャシュレスサービス「ペイトゥパーク(Pay to Park)」と「ペイトゥフューエル(Pay to Fuel)」◇車の購入者に仕様や来歴などのデータを包括的に提供するデジタル証明書「デジサート(DigiCert)」◇車の位置情報を基に、提携する店舗やガソリンスタンドなどの有益な情報が表示される「オファー(Offers)」◇カーシェアリング･プラットフォーム「ホッピーゴー(HoppyGo)」◇シュコダの完全電気自動車(BEV)「エンヤク iV」の使用済み車載電池を二次利用したエネルギー貯蔵システム「チャージングハブ(Charging Hub)」――がある。

<EUR11063>

© 2023 FBC Business Consulting GmbH

中国のアクチュエーター大手 ハンガリーに欧州最大の生産拠点設置

線形アクチュエーター大手の中国･浙江捷昌線形駆動科技（Jiecang）はハンガリーに工場を設置する。シーヤールト外務貿易相が5月31日に明らかにしたもので、同社にとり欧州最大の生産拠点となる見込み。投資額約250億フォリント（6,738万ユーロ）のうち約35億フォリントを政府の助成で賄う。

建設地はハンガリー南西部のカポシュバールで、施設面積は2万平方メートル。200人を雇用し、年間65万個のアクチュエーター製品を生産する。製品の95%以上が輸出向けだ。

同社は2020年の設立。スマートオフィスやスマートホーム、医療リハビリテーション、産業自動化などの分野に製品を供給している。中東欧ではチェコ、トルコ、ロシアに生産拠点を持つ。

シーヤールト外務貿易相によると、中国は2020年に続き今年もハンガリーへの最大の投資国となる見通しで、投資額はすでに年間記録を更新している。同相は「中国企業は最新技術、高付加価値製品、数万人の雇用をハンガリーにもたらしている」と述べ、進出を歓迎した。

<EUR11064>

現職エルドアン氏が勝利、トルコ大統領選決選投票

トルコで5月28日に行われた大統領選の決選投票は、現職のエルドアン大統領（与党・公正発展党=AKP）が野党統一候補のクルチダルオール氏（共和人民党=CHP）を破り勝利した。得票率はエルドアン氏が52.16%、クルチダルオール氏は47.84%。首相時代も含めすでに20年に渡り権力の座にあるエルドアン氏は新たに5年の任期に臨む。

エルドアン氏の得票数は主に国内北部や中部、シリアと国境を接する南部、それに在外投票で多かった。クルチダルオール氏は西部と東部、イスタンブールやアンカラ、アンタリヤなどの大都市とその周辺部で票を集めた。エルドアン大統領は勝利演説で支持者に対し、選挙の真の勝者はトルコだと述べ、自らへの支持を国民の総意として表した。

エルドアン大統領は2014年の直接選挙で大統領に就任後、18年には大統領制を導入して広範な権限を集中してきた。民主主義陣営の欧米とロシアや中国など強権的な国々との間でバランスを取る独自外交で存在感を示す一方、国内経済では高インフレ下でも利下げを続ける異例の措置により物価の高騰を加速させ、国民の窮乏を招いたと批判を受ける。

クルチダルオール候補は従来、少数派への配慮を標榜していたが、第1回投票の後に主にシリアからの難民を批判する姿勢に転じており、そうした変節が有権者の支持を失わせた可能性がある。同氏は今回の選挙について、ここ数年の中で最も不公平だったと述べて悔しさを滲ませた。

エルドアン大統領は同国が今年10月に現在のトルコ共和国として建国100年を迎えることから、今回の選挙を大きな節目と位置付けていた。再選後は同国の強国化に向けて一層の内政引き締めや実利的な外交を展開するものと予想される。エルドアン氏の続投により、中東地域の要である同国は引き続き「安泰」となることから、欧米やロシア、ウクライナをはじめ各国首脳は相次いで同氏の勝利に祝意を伝えている。

<EUR11065>

情報の少ない中東欧やロシア
CIS、トルコの経済動向を
お伝えしています

東欧経済ニュースを読んで
情報を集めよう

FBC

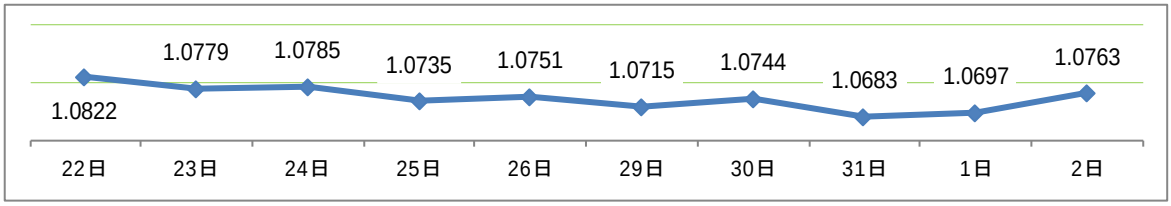
© 2023 FBC Business Consulting GmbH

欧州為替・株価指標

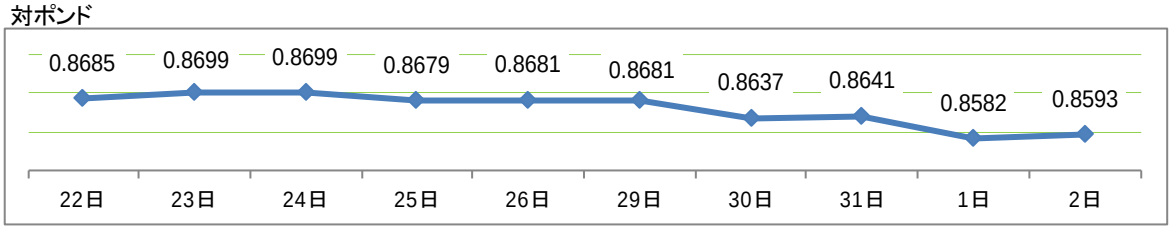
＜2023年5月22日～6月2日＞

ユーロ相場

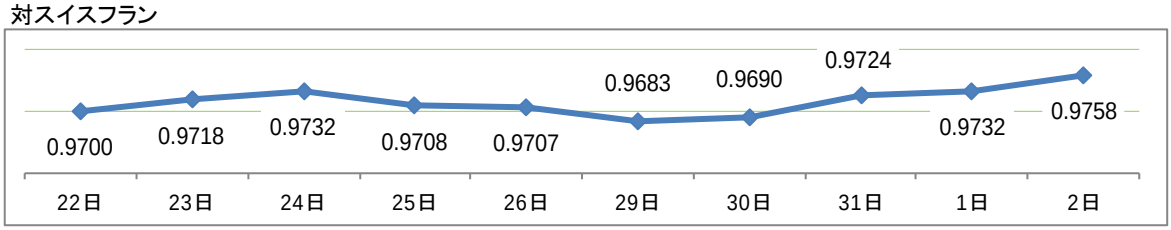
対ドル



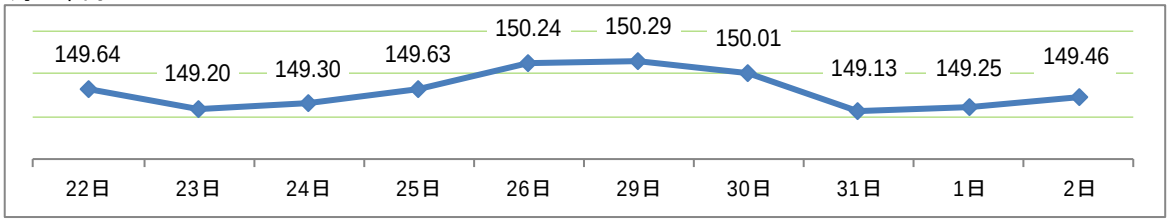
対ポンド



対スイスフラン

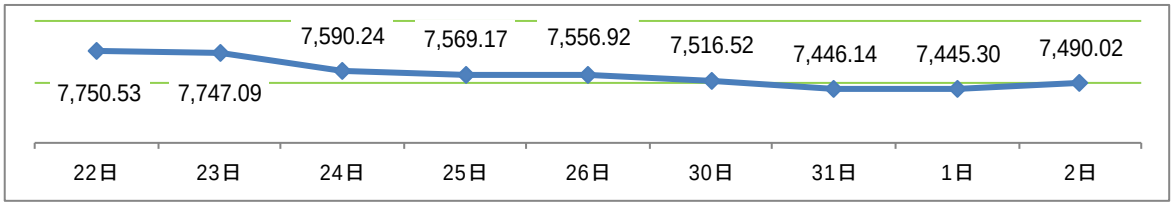


対日本円

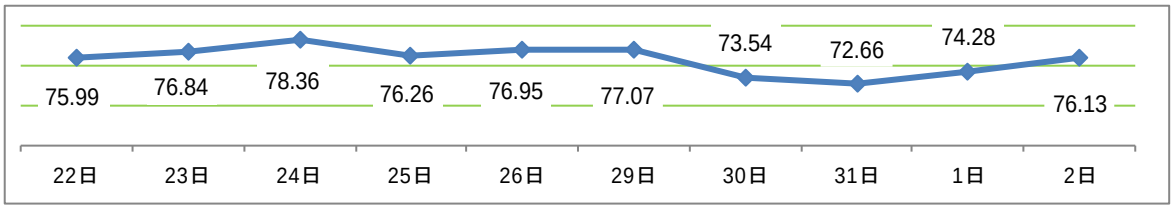


FTSE 100（ロンドン）

■5月29日は取引なし



ブレント原油（先物／1バレル当たり／単位：ドル）



出所：欧州中央銀行、ロンドン証券取引所、ロンドン国際石油取引所

© 2023 FBC Business Consulting GmbH